

第 21 期決算公告

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

平成 29 年 6 月 27 日

東京都千代田区一番町 21 番地
ジグノシステムジャパン株式会社
代表取締役社長 沼尻 一彦

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,286,242	流 動 負 債	532,499
現金及び預金	2,318,396	買掛金	217,425
受取手形	8,482	未払金	82,617
売掛金	777,019	未払費用	11,176
仕掛品	103,061	未払法人税等	49,108
未収入金	880	未払消費税等	119,102
前渡金	518	預り金	10,486
前払費用	26,003	賞与引当金	33,465
繰延税金資産	51,279	役員賞与引当金	7,900
その他	851	その他	1,217
貸倒引当金	△250		
固 定 資 産	1,820,729		
有形固定資産	28,017	負 債 合 計	532,499
建物	19,728		
工具、器具及び備品	8,289		
無形固定資産	23,540	純 資 産 の 部	
商標権	1,267	株 主 資 本	4,574,472
ソフトウェア	21,764	資本金	1,695,562
その他	508	資本剰余金	1,602,205
投資その他の資産	1,769,171	資本準備金	1,602,205
投資有価証券	524,504	利 益 剰 余 金	1,276,704
関係会社株式	312,529	その他利益剰余金	1,276,704
長期未収入金	766,460	繰越利益剰余金	1,276,704
差入保証金	71,512		
繰延税金資産	94,164		
		純 資 産 合 計	4,574,472
資 産 合 計	5,106,971	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,106,971

損益計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位:千円)

売上高		4,628,013
売上原価		3,001,871
売上総利益		1,626,142
販売費及び一般管理費		1,227,709
営業利益		398,433
営業外収益		
受取利息	213	
受取配当金	15,773	
投資運用益	1,308	
その他	1,170	18,466
営業外費用		
為替差損	291	291
経常利益		416,607
特別損失		
固定資産除却損	2,841	
訴訟関連費用	3,900	
損害賠償金	1,259	
その他	1,467	9,468
税引前当期純利益		407,139
法人税、住民税及び事業税	56,446	
法人税等調整額	41,944	98,391
当期純利益		308,748

株主資本等変動計算書

〔 平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	1,191,282	1,191,282	4,489,050
当期変動額						
剰余金の配当				△223,326	△223,326	△223,326
当期純利益				308,748	308,748	308,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	85,421	85,421	85,421
当期末残高	1,695,562	1,602,205	1,602,205	1,276,704	1,276,704	4,574,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△969	△969	4,488,081
当期変動額			
剰余金の配当			△223,326
当期純利益			308,748
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	969	969	969
当期変動額合計	969	969	86,390
当期末残高	-	-	4,574,472

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ②その他有価証券
・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ③たな卸資産
仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）を採用しております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
主な耐用年数
建物 10～15年
工具、器具及び備品 4～15年
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。
- (3) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に

変更しております。
 これによる当事業年度の損益への影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日) を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	47,948 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	51,868 千円
② 長期金銭債権	400 千円
③ 短期金銭債務	28,250 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	368,317 千円
② 営業費用	281,345 千円
③ 営業取引以外の取引による取引高の総額	16,464 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末の株式数 (株)
普通株式	486,550	—	—	486,550

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 平成 28 年 5 月 24 日開催の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	223,326 千円
1 株当たり配当額	459 円
基準日	平成 28 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 28 年 6 月 28 日

②平成 29 年 5 月 30 日開催予定の取締役会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当金総額	216,028 千円
1 株当たり配当額	444 円
基準日	平成 29 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金否認	10,327 千円
未払社会保険料	866 千円
未払事業税	6,912 千円
未払事業所税	200 千円
減価償却費限度超過額	7,951 千円
一括償却資産	285 千円
貸倒引当金	77 千円
関係会社株式評価損	191,851 千円
出資分配金	14,467 千円
開発前渡金償却損否認	9,087 千円
敷金償却	426 千円
繰越欠損金	174,721 千円
繰延税金資産小計	417,176 千円
評価性引当額	△271,733 千円
繰延税金資産合計	145,443 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、安全性を重視し銀行預金を中心に資金運用を行っております。

投資有価証券は主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に発行体の財務状況を把握しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 29 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみとめられるものは、次表に含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	2,318,396	2,318,396	—
②受取手形	8,482	8,482	—
③売掛金	777,019	777,019	—
④長期未収入金	766,460	766,460	—
⑤買掛金	217,425	217,425	—
⑥未払金	82,617	82,617	—

(注) 1. 金融商品の時価算定方法に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金、⑤買掛金、並びに⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定額を国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算出しております。なお、国債利率がマイナスの場合は、割引率を零として時価を算定しております。

(注) 2. 投資有価証券（貸借対照表計上額 524,504 千円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 312,529 千円）及び差入保証金（貸借対照表計上額 71,512 千円）は、市場価格はなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千 円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の兼 任等	事 実 上 の 関 係				
親会社	株エフエム東京	放送事業	(被所有) 97.4	1名	業務 提携	制作受注等	335,122	売掛金	51,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. システム開発業務等に係る販売価格については、開発原価等を勘案し、交渉の上決定しております。

9. 親会社情報

株式会社エフエム東京（非上場）

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 9,401円85銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 634円56銭 |